

たがじょうすくっぴープラン2の延伸について

1 延伸理由

たがじょうすくっぴープラン2は、第2期多賀城市次世代育成支援行動計画（後期計画）と多賀城市子どもの貧困対策計画を一体とし、令和3年度から令和7年度を計画期間として策定されました。本市では、こども施策に関する計画を一体として策定するため、令和9年度から令和13年度の5年間を計画期間とする（仮称）多賀城市こども計画の策定を予定しており、すくっぴープランも包含することとしています。そのため、（仮称）多賀城市こども計画の策定時期に合わせ、すくっぴープランの計画期間を令和8年度まで1年延伸するものです。

2005～2014	2015～2025		2026 (R8年度)
H17～H26年度(10年間)	H27～R2年度(6年間)	R3～R7年度(5年間)	
第1期次世代育成支援行動計画 (前期5年間・後期5年間)	第2期次世代育成支援行動計画 (前期計画) ※ H31 計画期間1年延伸	第2期次世代育成支援行動計画 (後期計画) 子どもの貧困対策計画	1年の 計画延伸
		必要に応じて見直し →	

2 延伸に伴う計画変更

区分	変更内容
第1章	計画期間の修正
第2章	修正なし
第3章	
第4章	延伸部分の成果指標を一部追加

## 基本方針1 子どもの心身の健やかな成長を支える

施策体系	指標		基準値		目標値		出典等	担当課
	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)		
【1-1】 家庭教育及び乳幼児期の 教育・保育の充実	基本的な生活習慣を身につけている児童・生徒割合		児童87.1%	児童88.6%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (3-2-03)	教育総務課
			生徒81.7%	生徒88.7%				
	教育・保育施設等の定員数		1,334人	1,466人	1,628人	1,460人	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-03)	子ども政策課
【1-2】 学校教育の充実	授業がわかると答える児童・生徒の割合		児童90.3%	児童88.5%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (3-2-01)	教育総務課
			生徒80.7%	生徒75.9%				
	学校生活が楽しいと思う児童・生徒の割合		児童92.3%	児童89.3%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (3-2)	教育総務課
			生徒81.0%	生徒85.1%				
	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの豊かな育ちを支え合う地域がづくられていると思う市民割合	学校と家庭と地域が連携し、子どもたちの健やかな成長と豊かな学びを支える環境になっていると思う市民割合	38.6%	38.3%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (3-1)	生涯学習課
	不登校出現率【削除】	—	2.4%	—	↓	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (3-2-02)	教育総務課
—	悩みや困りごとがあったときに、相談できる大人がいる児童・生徒割合	—	児童 (R8取得予定) 生徒 (R8取得予定)	—	↑			
【1-3】 子どもの健全育成	学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると感じている児童・生徒割合		児童77.3%	児童82.7%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (3-1-01)	生涯学習課
			生徒80.9%	生徒72.6%				
	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室連携事業数		0回	186回	↑	↑	子ども政策課 業務取得	子ども政策課
【1-4】 発達支援、障害のある子ども の支援の充実	適切な療育サービスが受けられていると思う保護者割合		100%	100%	→	→	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-5-03)	介護・障害福祉課
	発達相談を受けた児童の数	発達検査を受けた児童の数	181人/年	144人/年	—	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-5-03)	介護・障害福祉課

## 基本方針2 子どもの安全・安心と人権を守る

施策体系	指 標		基準値		目標値		出典等	担当課
	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)		
【2-1】 児童虐待防止対策の強化 と人権擁護・心のケアの充 実	要保護児童対策地域協議会の会議の延べ開催回数		56回	56回	—	—	子ども家庭課 業務取得	子ども家庭課
	虐待防止講演会等参加者数		204人	100人	↑	↑	子ども家庭課 業務取得	子ども家庭課
	自分の子ども(乳幼児)に対して、育てにくさを感じている保護者割合【削除】		20.7%	—	↓	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-01)	子ども家庭課
【2-2】 安全・安心対策の推進	まち(市民、地域、行政)の防災、減災体制に安心感を持つ市民割合		58.9%	61.2%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (1-1)	危機管理課
	登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数		7人/年	10人/年	0人/年	0人/年	教育総務課 業務取得	教育総務課

### 基本方針3 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる

施策体系	指 標		基準値		目標値		出典等	担当課
	変更前 (R3～R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3～R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3～R7)	変更後 (R8)		
【3-1】 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援	妊婦健診の平均受診回数		13.1回	11.7回	→	→	子ども家庭課 業務取得	子ども家庭課
	乳幼児健診の平均受診率		98.6%	96.1%	→	→	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-01)	子ども家庭課
	出産後の支援について満足している者の割合【削除】		90.9%	—	↑	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-2-03)	子ども家庭課
	妊娠や出産、子育てに関する市の相談窓口を知っている保護者の割合【削除】		86.4%	—	↑	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-01)	子ども家庭課
	—		子育てにおける困り事について、自分や子どもの状況を誰かに話したことがある人の割合	—	79.6%	—		
【3-2】 地域における子育て支援の促進	地域子育て支援拠点の利用者数		52,099人/年	54,935人/年	55,000人/年	60,000人/年	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-02)	子ども政策課
	ファミリー・サポート・センター協力会員登録数		119件	124件	↑	↑	子ども政策課 業務取得	子ども家庭課
【3-3】 ひとり親家庭への支援の充実	ひとり親家庭自立支援給付金事業の就職者のうち、希望どおり就職した人の割合		100%	100%	→	→	子ども政策課 業務取得	子ども政策課
【3-4】 子育て家庭が安心して暮らせる環境の整備	子育てしやすいまちであると思う保護者割合		46.1%	53.5%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3)	子ども政策課
	公園の維持管理状況に満足している市民割合		80.8%	77.9%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (4-3-02)	都市整備課
	道路の維持管理状況に満足している市民割合		74.9%	73.9%	↑	↑	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (4-4-02)	都市整備課
	子育て支援の経済負担の軽減総額		1,612百万円/年	1,730百万円/年	—	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-04)	子ども政策課

#### 基本方針4 仕事と生活の調和の実現を促す

施策体系	指標		基準値		目標値		出典等	担当課
	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)		
【4-1】 働き方の見直しの促進	育児休業取得者割合		男性6.16%	男性30.1%	—	—	雇用均等基本調査 (厚生労働省)	子ども政策課
			女性82.2%	女性84.1%	—	—		
【4-2】 仕事と子育ての両立支援の 充実	出前講座実施回数 (男女共同参画社会)		0回/年	0回/年	1回/年	1回/年	地域コミュニティ課 業務取得	地域コミュニティ課
	教育・保育施設等の 待機児童数(国定義)		46人	1人	0人	0人	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-03)	子ども政策課
	ファミリー・サポート・センター利用件数		1,523件	2,246件	↑	↑	子ども政策課 業務取得	子ども政策課

#### 基本方針5 子どもの貧困対策を推進する（多賀城市子どもの貧困対策計画）

施策体系	指標		基準値		目標値		出典等	担当課
	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)	変更前 (R3~R7)	変更後 (R8)		
【5-1】 教育の支援	新入学児童・生徒学用品等の入学前支給の実施状況		100%	100%	→	→	教育総務課 業務取得	教育総務課
【5-2】 生活の支援	妊娠や出産、子育てに関する 市の相談窓口を知っている保 護者の割合【削除】		86.4%	—	↑	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-01)	子ども家庭課
	—		—	79.6%	—	↑		
【5-3】 保護者に対する就労支援	ひとり親家庭自立支援給付金事業の就職者のうち、希望どおり 就職した人の割合		100%	100%	→	→	子ども政策課 業務取得	子ども政策課
【5-4】 経済的支援	子育て支援の経済負担の 軽減総額		1,612百万円/ 年	1,730百万円/ 年	—	—	第六次多賀城市 総合計画成果指標 (2-3-04)	子ども政策課